

2004年3月26日  
株式会社日立製作所  
トキコ株式会社  
株式会社日立ユニシアオートモティブ

## 日立がトキコとユニシアを吸収合併 オートモティブシステム事業の強化に向けた一体運営を実施

株式会社日立製作所(執行役社長:庄山 悦彦/東証他/コード番号:6501/以下、日立)とトキコ株式会社(取締役社長:川上 潤三/東証/コード番号:7232/以下、トキコ)、株式会社日立ユニシアオートモティブ(取締役社長:久野 勝邦/非上場/以下、ユニシア)は、このたび、オートモティブシステム事業(自動車機器事業)の強化を目的とした合併に合意し、本日、合併覚書を締結しました。

日立グループでは、これまで、日立、トキコ、ユニシアの3社が、それぞれの得意分野を活かしながら、オートモティブシステム事業に取り組んできました。しかし、ハイブリッド電気自動車をはじめとする環境対応自動車の普及や、ブレーキ、ステアリング、サスペンションといった走行制御分野でのエレクトロニクス化の進展に向けて、3社の強みをより一体化したオートモティブシステムとしてのソリューションの提供が求められています。

現在、日立は、トキコ株式の23.9%(子会社による間接保有を含めると42.1%)、ユニシア株式の100%を保有していますが、こうした顧客や技術のニーズに迅速に対応し、さらに効率的な事業展開を図り、グローバル市場における競争力を高めるため、このたび合併に合意しました。

今後、2004年5月下旬に、3社で合併契約書を締結し、6月開催予定のトキコ、ユニシアの定時株主総会にて承認を受けた後、10月1日付で日立がトキコおよびユニシアを吸収合併する予定です。

### 1. 日立グループにおけるオートモティブシステム事業の位置付け

日立グループでは、現在、中期経営計画「i.e.HITACHI プラン II」のもと、高収益企業への転換を図るべく、注力事業や新事業の育成、さらには不採算部門における抜本的な構造改革を進めるなど、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

日立は、オートモティブシステム事業を、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品事業」として、「i.e.HITACHI プラン II」における日立グループの注力事業の一つに位置付け、日立、トキコ、ユニシアを中心に、グループ各社が持つ強い技術・製品・基盤を活かした事業展開を行ってきました。

### 2. オートモティブシステム事業戦略と合併の意義

日立のオートモティブシステム事業においては、走る・曲がる・止まる・伝えるという自動車に不可欠な4つの機能を融合した「ITS<sup>(\*)</sup>(高度道路交通システム)統合制御」の実現を最終目標に、①環境分野(エンジンマネジメントシステム事業・エレクトリックパワートレインシステム事業)、②安全分野(走行制御システム事業)、③情報分野(車載情報システム事業)の3分野4システム事業に注力し、事業の拡大を目指しています。

今後の成長が期待できるこれらの事業で、ビジネスチャンスを掴むためには、日立グループの有する幅

広い経営資源を結集した開発・製造・営業体制と、事業環境変化に機敏に対応し得る柔軟な組織、そして、同一の目標に向けて全体の最適化を図る一体運営が不可欠となっています。特に①環境分野、②安全分野においては、これまで個別の製品として位置付けられていたエンジンマネジメントシステムやブレーキシステム、ステアリングシステムなどを、一体制御による統合システムソリューションとして提供することが求められつつあります。

このようなニーズに対応するため、①環境分野、②安全分野において強みを持つ日立、トキコ、ユニシアの3社を一体化し、日立グループの持つ幅広い経営資源を機動的かつ積極的に投入することによって、一層のシナジーを発揮するとともにグローバル競争力の強化を加速させます。

### 3. 合併によるメリット

日立は、1930年に自動車用電装品を開発し、現在までに自動車メーカー各社に対して、エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、車載情報機器、自動車用電装品など、幅広い製品の供給を行ってきました。また、今後、需要の拡大が期待できるハイブリッド電気自動車や電気自動車に欠かせない、モータ、インバータといった主要機器についても、産業機器事業や鉄道事業において、経験と実績を有しています。

一方、トキコは、1937年に創立され、走行制御の総合メーカーとして、サスペンションシステムとブレーキシステムの両方で確固たる地位を築いており、日本の全自動車メーカーおよび米国フォード社、ドイツダイムラー・クライスラー社向けを中心に、グローバルに製品を供給しています。また、空圧機器、計測制御関連事業においても業界有数の企業となっています。

また、ユニシアは、日立の100%子会社として、高度な油圧・電子制御の融合技術や車両適合技術を有しており、エンジンマネジメントシステム、ステアリングシステム、ブレーキシステム、可変動弁システムなどの分野において事業を展開しています。

これまで3社は、日立グループにおけるオートモティブシステム事業の中核として、車間距離制御システムの製品化、電動ブレーキの共同開発、顧客への共同受注活動など、様々な協力関係を構築してきました。

このたび、3社が合併することにより、日立グループは、日立、ユニシアの持つセンサー等による外界情報認識技術、高度な電子制御技術、ブレーキシステム・ステアリングシステムを含むシャシー（車台）制御技術と、トキコの持つサスペンションシステムの減衰力制御・車高調整技術、ブレーキシステムのシミュレーション技術などの世界トップレベルの技術を融合し、今後、電動ブレーキや走行制御系システムなどの先行開発、製品化を一段と加速させることが可能となります。

合併後の主な取り組みと事業運営上のメリットは次の通りです。

#### (1) 事業部門の集約・統合

3社の類似事業、関連事業を分野ごとに事業部門として一体化することにより、それぞれの各領域の専門技術・ノウハウを集約し、統一した戦略のもとに、競争力ある事業運営体制を実現させます。

具体的には、現在3社で共有する走行制御システム事業、および日立とユニシアで共有するエンジンマネジメントシステム事業の完全一体化が実現できます。また、各分野の技術を組み合わせた将来

製品の開発も加速できます。

(2) 営業および研究開発の一体化による、経営資源の集約と競争力強化

近年、急速にグローバル購買が進む顧客のニーズに迅速に対応し、グローバルマーケットにおける優位性を向上させるため、主要な事業については3社の営業窓口を統合し、統一された受注活動や顧客サービスを展開、事業の拡大を目指します。

また、広範に渡る技術革新をリードするため、既存の各社研究開発機能を統合・強化し、オートモティブシステム分野専門の研究開発組織を新たに設置します。そして、基礎研究を担う日立の既存の研究所との連携をこれまで以上に緊密化し、3分野4システム事業において、日立グループの総合力を発揮した先端開発に取り組み、業界他社を凌駕する技術・製品開発力を目指します。

なお、2004年3月期の日立のオートモティブシステム関連連結売上規模<sup>(\*)2</sup>およびトキコの連結売上高は、それぞれ約3,650億円と1,240億円を見込んでいます。

日立グループではオートモティブシステム事業について、2010年度における連結事業規模1兆円<sup>(\*)3</sup>という戦略目標を掲げていますが、日立、トキコ、ユニシアの合併による事業基盤強化を足掛かりに、グループ一丸となって今後の飛躍と発展を目指します。

<注釈>

(\*)1 Intelligent Transport Systems

(\*)2 日立がユニシアを子会社化したことに伴い、2002年10月以降の日立のオートモティブシステム関連の連結売上規模には、ユニシアの連結売上高が含まれています。

(\*)3 トキコおよび新神戸電機株式会社の自動車関連事業の連結売上高を含み、日立の連結決算上の定義とは異なります。

#### 4. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併覚書締結[取締役会] <sup>(*)</sup>	2004年3月26日
合併契約書締結[取締役会] <sup>(*)</sup>	2004年5月25日(予定)
[*日立は執行役の決定、トキコ、ユニシアは取締役会の決議です。]	
合併契約書承認株主総会 (トキコおよびユニシア)	2004年6月
合併期日	2004年10月1日(予定)
合併登記	2004年10月上旬(予定)

商法第413条ノ3第1項(簡易合併)の規定により、日立においては、合併契約書の承認に関する株主総会の承認は得ずに合併を行います。

##### (2) 合併方式

日立を存続会社とする吸収合併方式で、トキコおよびユニシアは解散します。

なお、トキコの株式は、2004年9月下旬をもって上場廃止となります。

##### (3) 合併比率

日立は野村証券株式会社(以下、野村証券)に、トキコはKPMGコーポレートファイナンス株式会社(以下、KPMG)に合併比率案の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に、日立とトキコが協議のうえ、以下のとおり合意しました。

会社名	日立	トキコ
合併比率	1	0.521

なお、ユニシアは日立の100%子会社であるため、ユニシアの株式に対する日立の株式の割当は行いません。

##### (注)1.株式の割当比率

- トキコの株式1株に対し、日立の株式0.521株を割り当てます。但し、3社の財産状況等について合併期日までの間に重大な変動が生じたときは、3社が協議の上、これを変更することがあります。
- 日立の所有するトキコの普通株式26,952,434株については、割当てを行いません。
- 日立は合併に際して交付する株式の全部について、新株式の発行に代えて自己株式を用います。

##### 2.第三者機関による算定方法および算定根拠

野村証券は、日立について市場株価平均法、トキコについて市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率案を算定しました。

KPMGは、日立について株式市価法、トキコについて株式市価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、修正純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率案を算定しました。

##### 3.合併により発行する日立の新株式数

合併新株式の発行に代えて日立が保有する自己株式を用いますので、新株式の発行は行いません。

(4) 合併交付金

日立は、合併期日前日最終のトキコの株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して、その所有するトキコ株式 1 株につき 4 円の合併交付金を、トキコの 2004 年 4 月 1 日から 2004 年 9 月 30 日までの期間の中間配当金相当額として、合併期日後 3 ヶ月以内に支払います。但し、トキコの財産状態等について合併期日までの間に重大な変動が生じたときは、日立とトキコが協議の上、これを変更することがあります。

5. 合併当事会社の概要

2003 年 9 月 30 日現在

① 商号	株式会社日立製作所 (合併会社)	トキコ株式会社 (被合併会社)	株式会社日立ユニシア オートモティブ (被合併会社)
② 事業内容	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	自動車機器、空圧機器の製造、販売	自動車部品、一般機械器具、および電気機械器具等の製造、販売
③ 設立年月日	1920 年 2 月 1 日 (創業 1910 年)	1949 年 5 月 2 日 (創業 1937 年)	1956 年 5 月 31 日
④ 本店所在地	東京都千代田区 神田駿河台四丁目 6 番地	神奈川県川崎市川崎区 富士見一丁目 6 番 3 号	神奈川県厚木市恩名 1370 番地
⑤ 代表者	執行役社長 庄山 悦彦	取締役社長 川上 潤三	取締役社長 久野 勝邦
⑥ 資本金	282,032 百万円	8,162 百万円	12,900 百万円
⑦ 発行済株式総数	3,368,124,286 株	112,598,019 株	153,165,687 株
⑧ 株主資本	1,366,102 百万円	38,983 百万円	4,504 百万円
⑨ 総資産	3,561,906 百万円	71,622 百万円	138,002 百万円
⑩ 決算期	3 月	3 月	3 月
⑪ 従業員数	35,263 名	2,223 名	3,031 名
⑫ 主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民間企業および官公庁	日産自動車株式会社 Ford Motor Company トヨタ自動車株式会社	日産自動車株式会社 富士重工業株式会社 本田技研工業株式会社
⑬ 大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6.28% NATS CUMCO 5.53% The Chase Manhattan Bank, N.A. London 5.00%	株式会社日立製作所 23.94% 中央商事株式会社 17.96% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.41%	株式会社日立製作所 100%
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社UFJ銀行	株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社りそな銀行 株式会社横浜銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 三菱信託銀行株式会社 株式会社UFJ銀行
⑮ 当事会社の関係	資本関係	日立はトキコ、ユニシアの株式を所有[持株比率 トキコ 23.9%(子会社による間接保有を含めると 42.1%)、ユニシア 100%]	
	人的関係	日立からトキコに対して、既転籍者 3 名、日立からユニシアに対して、出向者 12 名、既転籍者 11 名	
	取引関係	製品、部品の売買	

## 6. 最近3決算期間の業績

(百万円)

決 算 期	日立(合併会社)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売 上 高	4,015,824	3,522,299	3,112,411
営 業 利 益	98,577	△84,742	53,741
経 常 利 益	56,058	△81,663	52,014
当 期 純 利 益	40,121	△252,641	28,289
1株当たり 当期純利益(円)	12.02	△75.69	8.38
1株当たり 配 当 金(円)	11.00	3.00	6.00
1株当たり 株 主 資 本(円)	496.81	408.79	408.26

(百万円)

決 算 期	トキコ(被合併会社)			ユニシア(被合併会社)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売 上 高	75,376	73,600	70,862	175,471	169,646	173,881
営 業 利 益	2,645	3,076	3,663	2,501	1,165	△776
経 常 利 益	2,509	3,028	3,524	1,845	1,660	△3,584
当 期 純 利 益	1,120	1,510	1,374	2,727	△1,637	△45,079
1株当たり 当期純利益(円)	8.74	11.93	10.97	17.80	△10.69	△294.31
1株当たり 配 当 金(円)	6.00	6.00	8.00	2.50	2.50	-
1株当たり 株 主 資 本(円)	339.13	341.26	342.62	324.33	313.20	13.37

## 7. 合併後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者については、合併に伴って変更する予定は現在のところありません。

日立の2004年度連結および単独業績見通しは、2004年3月期決算発表時に公表する予定です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

#### 日立とトキコの合併について

日立及びトキコは、日本法に基づく会社であり、当該合併に関連して提供される情報は、米国の情報開示義務と異なる日本の情報開示義務に従うことが要求されています。本資料に含まれている財務情報は日本の会計基準に基づいて作成されているため、米国企業の財務情報とは比較が可能な場合があります。両社の所在地が日本にあり、その役員及び取締役の一部又は全員が日本に在住しているため、当該合併に関連して、米国連邦証券諸法に基づく権利及び請求を行使することが困難である場合があります。また、米国証券関連法規上の違反について、日本の裁判所において、両社もしくはその役員又は取締役に対して提訴することが可能な場合があります。さらに、両社及びその関連会社に対し米国裁判所の判決を執行することは困難である場合があります。

以 上

---

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。  
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。

---